

令和5年10月分

最近の雇用情勢

令和5年12月1日（金）

【照会先】

職業安定部職業安定課 岩下 伸 弥
 職業安定課長 山田 日 廣
 地方労働市場情報官 高橋 英 教
 業務補佐
 （電話）052-219-5578（内線 3311）

雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.35倍	対前月 +0.01 ポイント	↗
有効求人数（季節調整値）	⇒	132,764人	対前月 +0.7 %	↗
有効求職者数（季節調整値）	⇒	98,544人	対前月 +0.2 %	↗

・有効求人倍率は3か月ぶりに上昇

○新規求人・求職の状況（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）	⇒	2.49倍	対前月 +0.14 ポイント	↗
新規求人数（季節調整値）	⇒	46,950人	対前月 +8.7 %	↗
新規求職者数（季節調整値）	⇒	18,844人	対前月 +2.5 %	↗

・新規求人倍率は4か月ぶりに上昇

○正社員の状況（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）	⇒	1.16倍	対前年 同月 -0.03 ポイント	↘
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は28か月連続で1倍台となった。

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）（グラフP3）

全国の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.30倍	対前月 +0.01 ポイント	↗
東海の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	1.33倍	対前月 +0.01 ポイント	↗

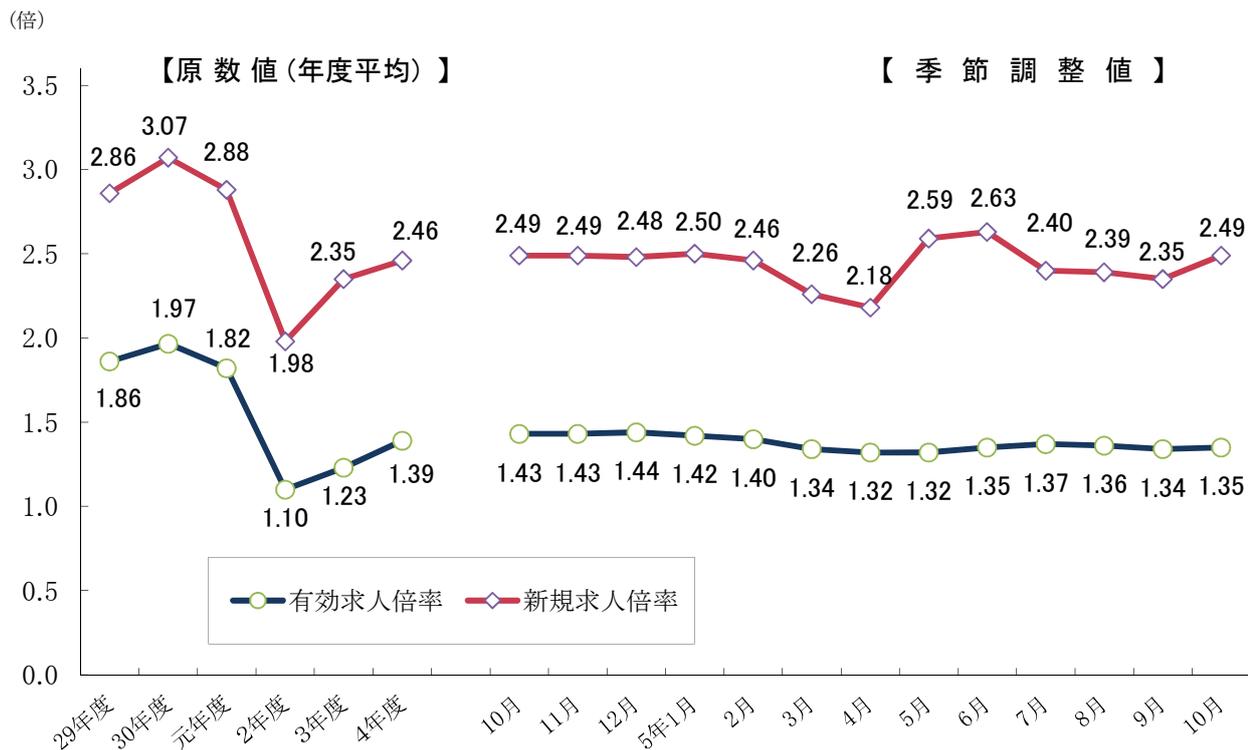
・東海の有効求人倍率は全国より0.03ポイント高くなっている。

目次

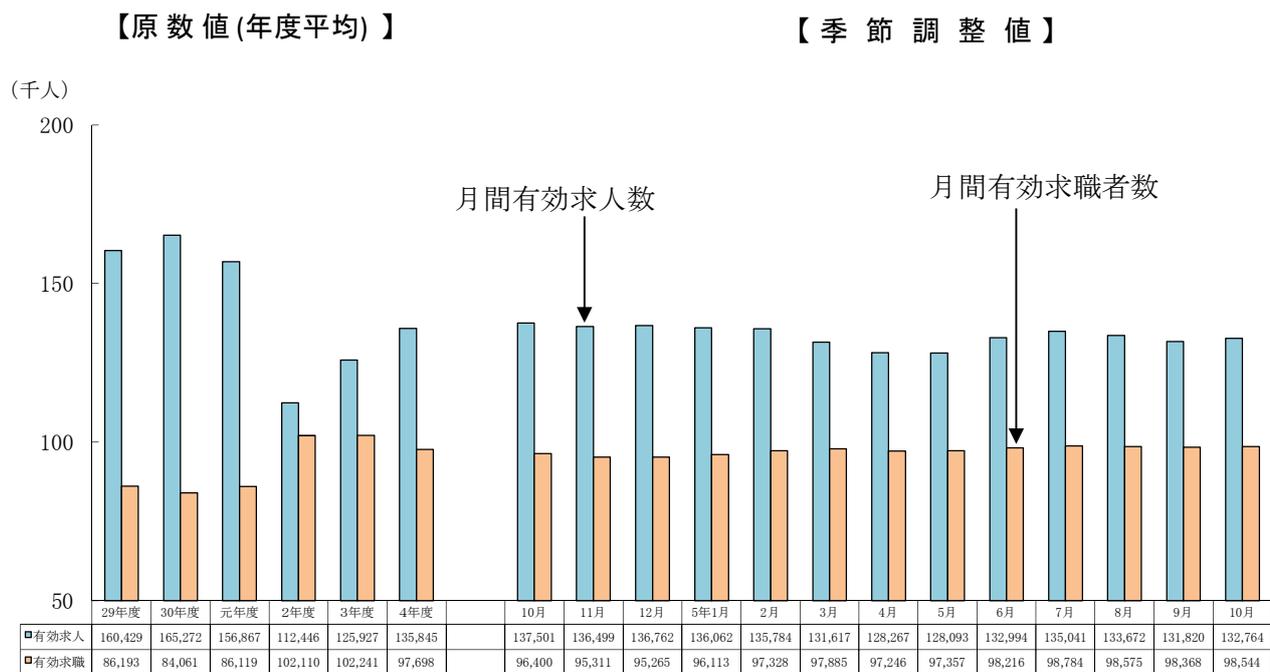
有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移（態様別）	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移（グラフ）	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国・東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標（原数値）の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移

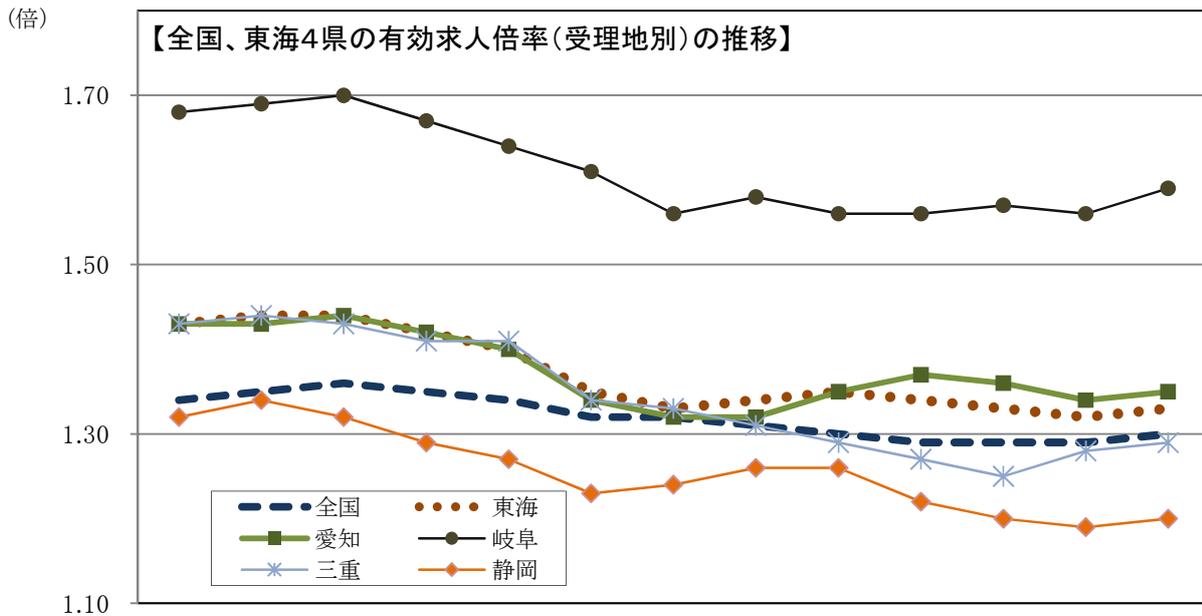


(人)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) **1.30倍**
・前月より0.01ポイント上昇
- 東海の有効求人倍率(受理地別)(季節調整値) **1.33倍**
・前月より0.01ポイント上昇
・全国の求人倍率より0.03ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(受理地別)(季節調整値) **2.40倍**
・前月より0.14ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.24倍)より0.16ポイント高くなっている。



受理地別	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	全国	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.30
	東海	1.43	1.44	1.44	1.42	1.40	1.35	1.33	1.34	1.35	1.34	1.33	1.33
	愛知	1.43	1.43	1.44	1.42	1.40	1.34	1.32	1.32	1.35	1.37	1.36	1.34
	岐阜	1.68	1.69	1.70	1.67	1.64	1.61	1.56	1.58	1.56	1.56	1.57	1.56
	三重	1.43	1.44	1.43	1.41	1.41	1.34	1.33	1.31	1.29	1.27	1.25	1.28
	静岡	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23	1.24	1.26	1.26	1.22	1.20	1.19
新規求人倍率	全国	2.33	2.38	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22
	東海	2.48	2.47	2.47	2.42	2.35	2.27	2.20	2.45	2.45	2.31	2.28	2.26
	愛知	2.49	2.49	2.48	2.50	2.46	2.26	2.18	2.59	2.63	2.40	2.39	2.35
	岐阜	2.95	2.89	2.82	2.87	2.70	2.59	2.49	2.74	2.64	2.61	2.66	2.54
	三重	2.27	2.29	2.36	2.19	2.07	2.11	2.01	2.20	2.12	2.00	2.03	2.13
	静岡	2.32	2.27	2.31	2.14	2.09	2.17	2.19	2.18	2.21	2.15	2.02	2.03

就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

就業地別	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率	全国	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.30
	東海	1.48	1.49	1.49	1.47	1.45	1.41	1.39	1.39	1.40	1.39	1.39	1.40
	愛知	1.39	1.39	1.40	1.39	1.38	1.34	1.31	1.31	1.32	1.33	1.33	1.33
	岐阜	1.79	1.80	1.80	1.75	1.70	1.66	1.61	1.64	1.63	1.64	1.64	1.61
	三重	1.64	1.66	1.66	1.66	1.65	1.55	1.53	1.51	1.52	1.48	1.47	1.51
	静岡	1.42	1.43	1.42	1.39	1.38	1.34	1.33	1.34	1.36	1.34	1.33	1.32

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和4年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		令和5年10月	令和5年9月	令和4年10月		
全 数	新規求職申込件数	19,500 件	18,198 件	18,476 件	5.5 %	
	季節調整値	18,844	18,382	18,565		2.5 %
	月間有効求職者数	100,594 人	99,155 人	98,075 人	2.6	
	季節調整値	98,544	98,368	96,400		0.2
	新規求人数	48,607	45,954	48,045	1.2	
	季節調整値	46,950	43,186	46,268		8.7
	月間有効求人数	133,985	130,647	138,230	▲ 3.1	
	季節調整値	132,764	131,820	137,501		0.7
	新規求人倍率	2.49 倍	2.53 倍	2.60 倍	▲ 0.11 P	
	季節調整値	2.49	2.35	2.49		0.14 P
	有効求人倍率	1.33	1.32	1.41	▲ 0.08	
	季節調整値	1.35	1.34	1.43		0.01
	就職件数	4,288 件	4,104 件	4,186 件	2.4 %	
	就職率	22.0 %	22.6 %	22.7 %	▲ 0.7 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	11,770 件	11,027 件	11,165 件	5.4 %	
	月間有効求職者数	58,998 人	58,547 人	58,165 人	1.4	
	新規求人数	28,657	28,918	28,458	0.7	
	月間有効求人数	82,287	81,338	83,653	▲ 1.6	
	新規求人倍率	2.43 倍	2.62 倍	2.55 倍	▲ 0.12 P	
	有効求人倍率	1.39	1.39	1.44	▲ 0.05	
	就職件数	2,093 件	2,000 件	2,032 件	3.0 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,730 件	7,171 件	7,311 件	5.7 %	
	月間有効求職者数	41,596 人	40,608 人	39,910 人	4.2	
	新規求人数	19,950	17,036	19,587	1.9	
	月間有効求人数	51,698	49,309	54,577	▲ 5.3	
	新規求人倍率	2.58 倍	2.38 倍	2.68 倍	▲ 0.10 P	
	有効求人倍率	1.24	1.21	1.37	▲ 0.13	
	就職件数	2,195 件	2,104 件	2,154 件	1.9 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
 8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表2 求人・求職の推移

年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成														
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
令和元年度	18,325	▲ 0.9	52,768	▲ 6.9	86,119	2.4	156,867	▲ 5.1	2.88	▲ 0.19	1.82	▲ 0.15	4,697	▲ 8.6
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
10月	18,476	▲ 5.2	48,045	1.0	98,075	▲ 5.1	138,230	9.5	2.60	0.16	1.41	0.19	4,186	▲ 3.8
11月	16,595	▲ 1.9	44,953	6.0	95,040	▲ 6.9	138,053	6.2	2.71	0.20	1.45	0.18	3,978	▲ 4.2
12月	13,452	▲ 1.9	47,080	3.4	89,550	▲ 7.6	137,699	3.8	3.50	0.18	1.54	0.17	3,546	▲ 5.8
5年1月	19,330	0.1	47,897	▲ 0.7	90,423	▲ 7.0	137,477	2.9	2.48	▲ 0.02	1.52	0.15	3,184	▲ 9.1
2月	19,571	6.8	46,339	5.6	92,900	▲ 3.2	138,065	2.1	2.37	▲ 0.03	1.49	0.08	4,425	1.9
3月	20,305	▲ 0.6	45,947	▲ 8.0	97,229	▲ 2.3	136,697	▲ 1.8	2.26	▲ 0.19	1.41	0.01	5,760	2.4
4月	24,629	▲ 1.8	41,624	▲ 10.6	100,912	▲ 3.1	128,575	▲ 5.1	1.69	▲ 0.17	1.27	▲ 0.03	4,366	▲ 7.2
5月	20,582	0.5	43,046	3.9	102,984	▲ 2.3	126,108	▲ 5.4	2.09	0.07	1.22	▲ 0.04	4,278	0.5
6月	18,552	▲ 3.7	48,762	1.6	102,685	▲ 1.5	130,454	▲ 1.9	2.63	0.14	1.27	▲ 0.01	4,381	▲ 3.5
7月	17,462	2.9	43,672	▲ 2.8	99,732	0.3	131,435	0.4	2.50	▲ 0.15	1.32	0.00	3,834	▲ 0.8
8月	17,716	▲ 0.3	42,864	▲ 4.9	98,910	0.8	131,480	▲ 2.1	2.42	▲ 0.12	1.33	▲ 0.04	3,658	0.2
9月	18,198	▲ 1.4	45,954	▲ 5.0	99,155	1.2	130,647	▲ 4.6	2.53	▲ 0.09	1.32	▲ 0.08	4,104	0.8
10月	19,500	5.5	48,607	1.2	100,594	2.6	133,985	▲ 3.1	2.49	▲ 0.11	1.33	▲ 0.08	4,288	2.4

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表3 地域別の求人・求職状況

(令和5年10月)

地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	19,500	5.5	48,607	1.2	100,594	2.6	133,985	▲ 3.1	2.49	▲ 0.11	1.33	▲ 0.08	4,288	2.4
名古屋	7,383	7.3	23,576	0.3	39,469	1.9	67,489	▲ 1.8	3.19	▲ 0.23	1.71	▲ 0.06	1,391	6.7
尾張	5,350	1.8	11,694	▲ 1.5	27,903	2.0	31,128	▲ 5.8	2.19	▲ 0.07	1.12	▲ 0.09	1,265	0.6
西三河	4,450	8.1	9,013	3.5	21,983	3.5	23,874	▲ 2.8	2.03	▲ 0.09	1.09	▲ 0.07	1,001	▲ 1.0
東三河	2,317	4.1	4,324	9.2	11,239	4.7	11,494	▲ 3.6	1.87	0.09	1.02	▲ 0.09	631	2.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

(令和5年10月)

項目 産業	全 数		一 般 (パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,729	▲ 8.0	3,443	▲ 6.9	3,429	▲ 6.3	286	▲ 19.7	
製造業	5,686	▲ 5.8	4,404	▲ 1.8	4,251	▲ 1.1	1,282	▲ 17.3	
食料品製造業	673	▲ 0.6	323	22.3	308	21.7	350	▲ 15.3	
繊維工業	188	▲ 18.6	108	▲ 32.5	102	▲ 34.2	80	12.7	
木材・木製品製造業	76	1.3	68	33.3	67	31.4	8	▲ 66.7	
印刷・同関連業	121	27.4	71	29.1	66	20.0	50	25.0	
プラスチック製品製造業	399	▲ 33.2	277	▲ 30.4	269	▲ 21.1	122	▲ 38.7	
窯業・土石製品製造業	258	▲ 10.1	206	▲ 13.8	199	▲ 14.6	52	8.3	
鉄鋼業	148	▲ 14.5	133	▲ 5.7	131	▲ 5.8	15	▲ 53.1	
金属製品製造業	602	1.9	499	4.0	494	6.9	103	▲ 7.2	
はん用機械器具製造業	481	▲ 6.1	436	▲ 3.5	426	▲ 3.0	45	▲ 25.0	
生産用機械器具製造業	186	▲ 41.5	152	▲ 42.9	151	▲ 42.4	34	▲ 34.6	
電気機械器具製造業	315	▲ 26.2	270	▲ 17.4	268	▲ 16.0	45	▲ 55.0	
情報通信機械器具製造業	21	61.5	19	171.4	18	157.1	2	▲ 66.7	
輸送用機械器具製造業	1,299	10.7	1,157	13.3	1,078	8.8	142	▲ 6.6	
情報通信業	1,340	0.6	1,228	0.6	1,127	3.6	112	0.9	
情報サービス業	980	▲ 8.6	887	▲ 11.1	786	▲ 10.6	93	25.7	
運輸業、郵便業	4,398	11.5	3,467	12.3	3,335	15.0	931	8.8	
卸売業、小売業	5,028	▲ 4.1	2,781	5.2	2,721	7.4	2,247	▲ 13.6	
金融業、保険業	582	98.0	427	149.7	427	154.2	155	26.0	
不動産業、物品賃貸業	967	11.1	631	0.2	628	0.2	336	40.0	
学術研究、専門・技術サービス業	1,582	15.2	1,159	11.7	1,140	12.5	423	26.3	
宿泊業、飲食サービス業	4,058	7.7	1,028	▲ 0.6	1,020	▲ 0.9	3,030	10.8	
生活関連サービス業、娯楽業	1,364	▲ 22.5	707	▲ 28.1	701	▲ 26.5	657	▲ 15.3	
医療、福祉	11,992	3.7	5,355	▲ 0.6	5,320	▲ 0.6	6,637	7.4	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,037	4.7	3,129	0.3	3,104	0.0	4,908	7.8	
サービス業(他に分類されないもの)	5,739	▲ 0.5	3,485	0.1	3,220	0.0	2,254	▲ 1.4	
職業紹介・労働者派遣業	1,288	▲ 4.6	1,045	▲ 5.3	899	▲ 4.5	243	▲ 1.6	
計	48,607	1.2	28,657	0.7	27,831	1.6	19,950	1.9	
企業規模別	4人以下	1,666	▲ 10.0	1,042	▲ 7.7	1,012	▲ 8.4	624	▲ 13.6
	5～29人	10,039	▲ 5.6	6,227	▲ 7.3	6,169	▲ 6.8	3,812	▲ 2.6
	30～99人	9,639	1.0	5,917	▲ 2.6	5,815	▲ 3.1	3,722	7.1
	100～299人	9,330	▲ 1.1	6,371	2.9	6,175	3.7	2,959	▲ 8.8
	300～499人	3,068	8.9	2,018	2.2	1,912	3.6	1,050	24.9
	500～999人	3,495	10.4	2,157	22.7	2,071	25.3	1,338	▲ 5.0
	1,000人以上	11,370	7.3	4,925	6.7	4,677	10.6	6,445	7.7

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
令和元年度	11,595	▲ 0.5	7,534	2.8	282	▲ 7.0	1,975	8.4	5,162	1.5	3,307	▲ 6.0	754	▲ 6.3
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
4年度	11,410	▲ 0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲ 9.4	5,244	4.9	3,185	▲ 3.1	721	▲ 4.6
10月	11,144	▲ 5.8	7,568	▲ 2.3	240	▲ 1.6	1,882	▲ 13.6	5,306	2.5	2,831	▲ 14.2	745	▲ 4.4
11月	9,978	▲ 5.4	6,514	▲ 2.7	182	▲ 3.7	1,609	▲ 8.9	4,600	▲ 0.1	2,882	▲ 8.7	582	▲ 16.1
12月	8,540	▲ 2.6	5,497	1.2	167	10.6	1,500	3.4	3,726	▲ 0.4	2,514	▲ 8.8	529	▲ 8.2
5年1月	11,915	▲ 2.3	7,687	2.6	244	8.4	1,925	▲ 0.8	5,367	3.6	3,550	▲ 12.0	678	0.6
2月	11,753	2.4	7,276	6.7	230	6.5	1,743	3.9	5,150	8.0	3,805	▲ 3.5	672	▲ 6.8
3月	12,478	0.1	7,956	5.3	238	2.6	1,911	4.9	5,652	6.0	3,635	▲ 7.1	887	▲ 11.0
4月	13,693	▲ 3.0	9,894	▲ 1.4	541	7.8	2,699	▲ 9.0	6,529	2.0	2,930	▲ 5.7	869	▲ 9.9
5月	11,834	▲ 0.1	8,009	2.4	296	24.4	2,037	11.1	5,555	▲ 1.1	3,071	▲ 5.5	754	▲ 2.7
6月	11,400	▲ 3.9	7,457	▲ 3.3	227	6.1	1,867	▲ 4.0	5,223	▲ 3.3	3,212	▲ 4.4	731	▲ 7.4
7月	10,921	0.7	7,415	4.3	220	11.7	1,874	2.7	5,193	4.9	2,797	▲ 7.0	709	▲ 2.6
8月	11,186	▲ 0.5	7,388	0.2	206	▲ 11.2	1,741	3.5	5,282	▲ 0.6	3,122	▲ 3.1	676	3.5
9月	11,015	▲ 1.6	7,361	▲ 1.7	199	0.0	1,548	▲ 7.4	5,481	0.5	2,985	▲ 2.4	669	3.6
10月	11,745	5.4	8,054	6.4	251	4.6	2,040	8.4	5,614	5.8	2,964	4.7	727	▲ 2.4

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	人	前年比	人	前年比	倍	P	人	前年比	構成比	前年差	件	前年比	構成比	前年差
平成	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
令和元年度	76,163	▲ 3.7	52,302	1.7	1.46	▲ 0.08	25,440	▲ 5.9	48.2	0.5	2,099	▲ 11.3	44.7	▲ 1.4
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
4年度	67,495	5.9	57,689	▲ 5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.2	▲ 0.7	1,635	▲ 5.8	39.1	▲ 1.4
10月	68,900	7.4	58,076	▲ 6.2	1.19	0.15	23,856	3.9	49.7	1.4	1,631	▲ 7.9	39.0	▲ 1.7
11月	68,281	4.5	55,992	▲ 8.0	1.22	0.15	21,093	▲ 0.4	46.9	▲ 3.0	1,621	▲ 6.4	40.7	▲ 1.0
12月	67,577	3.0	52,919	▲ 8.3	1.28	0.14	23,387	4.0	49.7	0.3	1,509	▲ 2.1	42.6	1.6
5年1月	66,853	0.2	53,736	▲ 8.2	1.24	0.10	23,096	▲ 2.8	48.2	▲ 1.1	1,317	▲ 12.4	41.4	▲ 1.5
2月	67,571	0.5	55,190	▲ 4.8	1.22	0.06	21,736	1.7	46.9	▲ 1.8	1,575	▲ 4.1	35.6	▲ 2.2
3月	66,701	▲ 2.9	57,724	▲ 3.6	1.16	0.01	22,730	▲ 6.2	49.5	1.0	1,949	0.6	33.8	▲ 0.7
4月	64,569	▲ 4.2	58,559	▲ 4.0	1.10	▲ 0.01	21,402	▲ 7.2	51.4	1.9	1,626	▲ 11.2	37.2	▲ 1.7
5月	63,887	▲ 4.2	59,173	▲ 3.0	1.08	▲ 0.01	21,039	0.9	48.9	▲ 1.4	1,590	▲ 3.3	37.2	▲ 1.5
6月	65,649	▲ 2.1	58,901	▲ 2.3	1.11	0.00	24,213	0.1	49.7	▲ 0.7	1,679	▲ 3.9	38.3	▲ 0.2
7月	66,753	0.0	58,131	▲ 1.3	1.15	0.02	22,683	▲ 0.5	51.9	1.2	1,576	▲ 1.9	41.1	▲ 0.4
8月	67,458	▲ 0.3	58,465	▲ 0.7	1.15	0.00	21,796	0.1	50.8	2.5	1,476	▲ 2.4	40.3	▲ 1.1
9月	67,134	▲ 2.0	58,465	▲ 0.2	1.15	▲ 0.02	23,409	▲ 4.1	50.9	0.4	1,657	▲ 1.4	40.4	▲ 0.9
10月	68,267	▲ 0.9	58,910	1.4	1.16	▲ 0.03	23,950	0.4	49.3	▲ 0.4	1,706	4.6	39.8	0.8

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
 5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。
 6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同期比	前年同期差	P
平成30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲26.8	1.7	▲0.7
令和元年	3.05	0.03	1.93	▲0.02	79	11.3	1.9	0.2
2年	2.08	▲0.97	1.21	▲0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲0.04	106	▲0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲17.9	2.0	▲0.5
10月	2.49	0.02	1.43	0.02	77	▲12.5	1.8	▲0.3
11月	2.49	0.00	1.43	0.00				
12月	2.48	▲0.01	1.44	0.01				
5年1月	2.50	0.02	1.42	▲0.02	89	7.2	2.0	0.1
2月	2.46	▲0.04	1.40	▲0.02				
3月	2.26	▲0.20	1.34	▲0.06				
4月	2.18	▲0.08	1.32	▲0.02	89	▲13.6	2.1	▲0.3
5月	2.59	0.41	1.32	0.00				
6月	2.63	0.04	1.35	0.03				
7月	2.40	▲0.23	1.37	0.02	84	▲2.3	2.0	0.0
8月	2.39	▲0.01	1.36	▲0.01				
9月	2.35	▲0.04	1.34	▲0.02				
10月	2.49	0.14	1.35	0.01				

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成30年	2.39	0.15	1.61	0.11	167	▲12.1	2.4	▲0.4
令和元年	2.42	0.03	1.60	▲0.01	162	▲3.0	2.4	0.0
2年	1.95	▲0.47	1.18	▲0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲8.2	2.6	▲0.2
10月	2.33	0.03	1.34	0.02	178	▲3.3	2.6	0.0
11月	2.38	0.05	1.35	0.01	165	▲9.8	2.5	▲0.1
12月	2.38	0.00	1.36	0.01	158	▲8.7	2.5	0.0
5年1月	2.38	0.00	1.35	▲0.01	164	▲11.4	2.4	▲0.1
2月	2.32	▲0.06	1.34	▲0.01	174	▲3.3	2.6	0.2
3月	2.29	▲0.03	1.32	▲0.02	193	7.2	2.8	0.2
4月	2.23	▲0.06	1.32	0.00	190	1.1	2.6	▲0.2
5月	2.36	0.13	1.31	▲0.01	188	▲1.6	2.6	0.0
6月	2.32	▲0.04	1.30	▲0.01	179	▲3.8	2.5	▲0.1
7月	2.27	▲0.05	1.29	▲0.01	183	4.0	2.7	0.2
8月	2.33	0.06	1.29	0.00	186	5.1	2.7	0.0
9月	2.22	▲0.11	1.29	0.00	182	▲2.7	2.6	▲0.1
10月	2.24	0.02	1.30	0.01	175	▲1.7	2.5	▲0.1

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。
 6 総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき適及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(令和5年10月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	141	392	61	299	63	5	2.31	1.31
専門的・技術的職業従事者	10,107	28,553	2,343	12,497	1,853	451	4.31	2.28
製造技術者(開発)	550	1,461	108	586	100	22	5.09	2.49
製造技術者(開発を除く)	286	923	260	1,290	85	15	1.10	0.72
建築・土木・測量技術者	1,219	3,280	91	404	88	23	13.40	8.12
情報処理・通信技術者	1,094	3,063	251	1,610	302	24	4.36	1.90
その他の技術者	48	163	18	104	18	2	2.67	1.57
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	109	392	23	168	6	1	4.74	2.33
保健師、助産師、看護師	2,004	5,644	440	2,137	289	118	4.55	2.64
医療技術者	848	2,350	111	555	51	18	7.64	4.23
その他の保健医療従事者	281	1,018	98	525	43	21	2.87	1.94
社会福祉専門職業従事者	2,201	6,222	394	2,096	468	152	5.59	2.97
芸術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	111	270	188	1,224	97	7	0.59	0.22
その他の専門的職業	1,356	3,767	361	1,798	306	48	3.76	2.10
事務従事者	3,963	10,644	4,204	23,079	4,556	780	0.94	0.46
一般事務従事者	2,604	7,012	3,514	19,700	3,449	576	0.74	0.36
会計事務従事者	376	941	258	1,248	389	75	1.46	0.75
生産関連事務従事者	378	896	119	533	203	38	3.18	1.68
営業・販売事務従事者	401	1,123	197	938	413	59	2.04	1.20
外勤事務従事者	5	38	1	3	2	3	5.00	12.67
運輸・郵便事務従事者	141	453	23	125	45	13	6.13	3.62
事務用機器操作員	58	181	92	532	55	16	0.63	0.34
販売従事者	3,703	10,606	824	4,568	849	175	4.49	2.32
商品販売従事者	1,713	5,065	459	2,705	380	103	3.73	1.87
販売類似職業従事者	189	344	25	104	5	5	7.56	3.31
営業職業従事者	1,801	5,197	340	1,759	464	67	5.30	2.95
サービス職業従事者	9,673	26,662	1,612	7,565	1,850	597	6.00	3.52
家庭生活支援サービス職業従事者	153	209	11	32	9	3	13.91	6.53
介護サービス職業従事者	3,585	10,113	473	2,319	547	178	7.58	4.36
保健医療サービス職業従事者	554	1,483	79	370	133	64	7.01	4.01
生活衛生サービス職業従事者	510	1,873	100	589	72	29	5.10	3.18
飲食物調理従事者	2,522	6,751	433	1,951	526	175	5.82	3.46
接客・給仕職業従事者	1,752	4,519	251	1,174	230	54	6.98	3.85
居住施設・ビル等管理人	155	392	108	361	153	42	1.44	1.09
その他のサービス職業従事者	442	1,322	157	769	180	52	2.82	1.72
保安職業従事者	1,901	4,736	122	534	297	103	15.58	8.87
農林漁業従事者	220	549	106	561	121	31	2.08	0.98
生産工程従事者	4,828	13,907	2,080	9,395	2,265	630	2.32	1.48
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	99	340	58	196	60	21	1.71	1.73
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	111	311	31	116	70	21	3.58	2.68
機械組立設備制御・監視従事者	43	125	40	141	11	4	1.08	0.89
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	1,070	3,143	313	1,390	582	151	3.42	2.26
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	1,211	3,094	320	1,505	739	217	3.78	2.06
機械組立従事者	677	1,722	778	3,611	232	61	0.87	0.48
機械整備・修理従事者	801	2,877	109	472	153	36	7.35	6.10
製品検査従事者(金属製品)	144	384	85	383	104	29	1.69	1.00
製品検査従事者(金属製品を除く)	186	448	57	211	118	48	3.26	2.12
機械検査従事者	98	438	123	575	71	12	0.80	0.76
生産関連・生産類似作業従事者	388	1,025	166	795	125	30	2.34	1.29
輸送・機械運転従事者	3,942	9,951	768	3,166	940	284	5.13	3.14
鉄道運転従事者	-	3	-	2	-	-	-	1.50
自動車運転従事者	3,466	8,351	519	2,094	729	245	6.68	3.99
船舶・航空機運転従事者	-	5	-	2	-	1	-	2.50
その他の輸送従事者	173	601	170	737	105	20	1.02	0.82
位置・建設機械運転従事者	303	991	79	331	106	18	3.84	2.99
建設・探掘従事者	1,995	5,856	155	781	172	77	12.87	7.50
建設躯体工事従事者	359	1,187	21	91	23	8	17.10	13.04
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	660	1,779	50	280	55	24	13.20	6.35
電気工事従事者	365	950	34	216	34	17	10.74	4.40
土木作業従事者	602	1,921	48	191	58	27	12.54	10.06
探掘従事者	9	19	2	3	2	1	4.50	6.33
運搬・清掃・包装等従事者	3,720	10,284	2,395	14,259	2,281	646	1.55	0.72
運搬従事者	1,332	3,553	576	2,483	744	188	2.31	1.43
清掃従事者	1,296	3,788	392	1,923	723	213	3.31	1.97
包装従事者	149	409	83	337	172	66	1.80	1.21
その他の運搬・清掃・包装等従事者	943	2,534	1,344	9,516	642	179	0.70	0.27
分類不能の職業	-	-	4,769	23,633	-	-	-	-
(IT関連計)	1,834	5,192	431	2,638	466	69	4.26	1.97
(福祉関連計)	7,660	21,219	1,111	5,517	1,212	411	6.89	3.85
(うち介護関連小計)	5,137	14,155	614	3,017	864	273	8.37	4.69
合 計	44,193	122,140	19,439	100,337	15,247	3,779	2.27	1.22
年齢別								
19歳以下	647	1,679	223	1,091	169	59	2.90	1.54
20歳～24歳	4,193	11,231	1,445	7,296	1,092	304	2.90	1.54
25歳～29歳	5,963	17,371	2,057	11,292	1,474	324	2.90	1.54
30歳～34歳	4,792	14,235	1,667	9,315	1,048	275	2.87	1.53
35歳～39歳	4,542	12,907	1,610	8,668	1,093	301	2.82	1.49
40歳～44歳	4,311	11,881	1,648	8,606	1,392	359	2.62	1.38
45歳～49歳	4,256	11,612	1,819	9,562	1,646	420	2.34	1.21
50歳～54歳	4,654	12,829	2,002	10,653	2,033	458	2.32	1.20
55歳～59歳	4,027	11,461	1,732	9,517	1,865	370	2.33	1.20
60歳～64歳	2,973	9,098	1,857	11,244	1,599	401	1.60	0.81
65歳以上	3,835	7,836	3,379	13,093	1,836	508	1.13	0.60

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 令和5年4月分より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げる)により、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
令和元年度	119,469	1.2	44,693	▲ 3.0	41,351	▲ 1.4	2,918,686	1.4	6,014	3.6	4,856	3.5	20,258	2.6
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲ 5.5
10月	123,601	0.6	39,383	▲ 8.9	51,866	30.9	2,940,086	▲ 0.2	6,265	▲ 0.6	4,722	0.0	23,144	▲ 4.0
11月	123,714	0.7	37,197	5.0	35,674	4.8	2,941,786	▲ 0.2	5,933	13.7	5,510	4.0	22,530	▲ 5.2
12月	123,811	0.7	31,291	▲ 0.2	31,782	0.2	2,941,379	▲ 0.2	4,681	10.0	4,654	3.0	21,757	▲ 0.2
5年1月	123,960	0.8	30,759	▲ 3.8	42,460	▲ 2.1	2,928,418	▲ 0.2	5,529	3.6	4,812	14.9	22,138	1.6
2月	124,198	0.9	36,254	14.4	35,717	5.7	2,930,303	▲ 0.1	6,121	18.4	4,872	7.7	21,313	3.0
3月	124,265	0.9	39,122	18.5	43,300	7.1	2,925,732	0.0	6,528	11.9	4,860	9.3	21,422	4.1
4月	124,377	0.8	63,479	0.8	73,847	0.3	2,915,308	0.0	7,891	3.5	5,352	1.7	20,983	5.0
5月	124,543	0.9	81,391	▲ 2.0	43,154	4.1	2,953,673	0.0	8,564	6.2	7,387	12.3	23,821	10.2
6月	124,671	0.8	47,235	▲ 5.9	37,891	▲ 1.9	2,962,861	0.0	6,608	0.5	5,826	1.6	24,223	5.5
7月	124,811	0.8	37,163	▲ 0.5	39,876	2.9	2,960,460	▲ 0.1	5,940	11.8	6,398	7.6	25,724	6.7
8月	124,839	0.8	37,086	10.2	37,936	▲ 1.2	2,960,517	0.1	6,200	4.0	6,598	9.5	26,985	4.8
9月	124,334	0.8	37,100	8.4	39,971	1.1	2,957,271	0.2	6,158	6.7	4,780	▲ 1.5	25,338	3.5
10月	124,453	0.7	42,027	6.7	48,191	▲ 7.1	2,951,117	0.4	6,489	3.6	5,217	10.5	25,242	9.1

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。
 3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		令和5年10月	前年比	前々年比	令和4年10月	令和3年10月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,500	5.5	0.1	18,476	19,484	
	うち常用(パートを除く)	11,745	5.4	▲ 0.7	11,144	11,827	
	主要態様	事業主都合	2,040	8.4	▲ 6.3	1,882	2,177
		自己都合	5,614	5.8	8.4	5,306	5,179
		在職者	2,964	4.7	▲ 10.2	2,831	3,299
		無業者	727	▲ 2.4	▲ 6.7	745	779
	月間有効求職者数	100,594	2.6	▲ 2.7	98,075	103,351	
	新規求人数	48,607	1.2	2.2	48,045	47,580	
	月間有効求人数	133,985	▲ 3.1	6.2	138,230	126,182	
就職件数	4,288	2.4	▲ 1.5	4,186	4,353		
雇用保険関係	資格取得者数	42,027	6.7	▲ 2.8	39,383	43,251	
	資格喪失者数	48,191	▲ 7.1	21.6	51,866	39,620	
	月末被保険者数	2,951,117	0.4	0.2	2,940,086	2,945,546	
	受給者実人員	25,242	9.1	4.7	23,144	24,104	

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

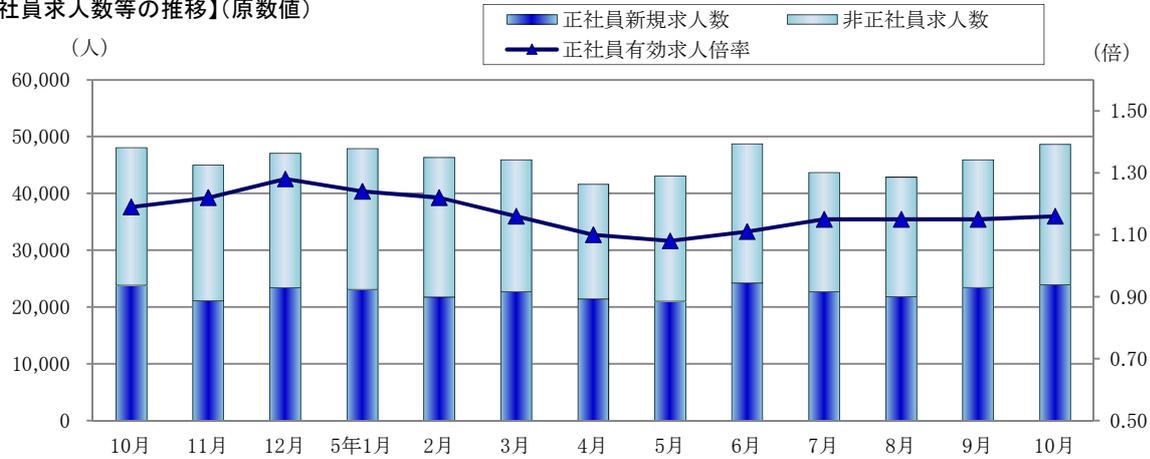
○「正社員新規求人数」 23,950人 前年同月23,856人 0.4%増

・2か月ぶりに前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は49.3%で前年同月より0.4ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」 1.16倍 前年同月1.19倍 0.03ポイント低下

・「非正社員新規求人数」 24,657人 前年同月24,189人 1.9%増 (4か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
正社員新規求人数	23,856	21,093	23,387	23,096	21,736	22,730	21,402	21,039	24,213	22,683	21,796	23,409	23,950
正社員求人割合	49.7	46.9	49.7	48.2	46.9	49.5	51.4	48.9	49.7	51.9	50.8	50.9	49.3
正社員有効求人倍率	1.19	1.22	1.28	1.24	1.22	1.16	1.10	1.08	1.11	1.15	1.15	1.15	1.16
正社員求人への就職件数	1,631	1,621	1,509	1,317	1,575	1,949	1,626	1,590	1,679	1,576	1,476	1,657	1,706
正社員就職割合	39.0	40.7	42.6	41.4	35.6	33.8	37.2	37.2	38.3	41.1	40.3	40.4	39.8

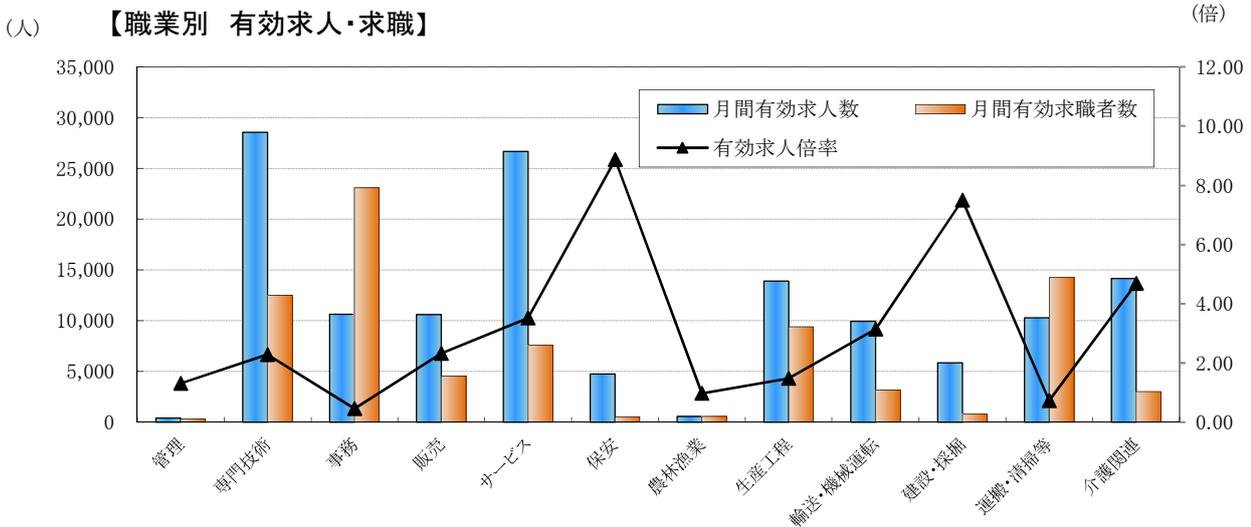
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

令和5年10月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	122,140	392	28,553	10,644	10,606	26,662	4,736	549	13,907	9,951	5,856	10,284	14,155
月間有効求職者数	100,337	299	12,497	23,079	4,568	7,565	534	561	9,395	3,166	781	14,259	3,017
有効求人倍率	1.22	1.31	2.28	0.46	2.32	3.52	8.87	0.98	1.48	3.14	7.50	0.72	4.69

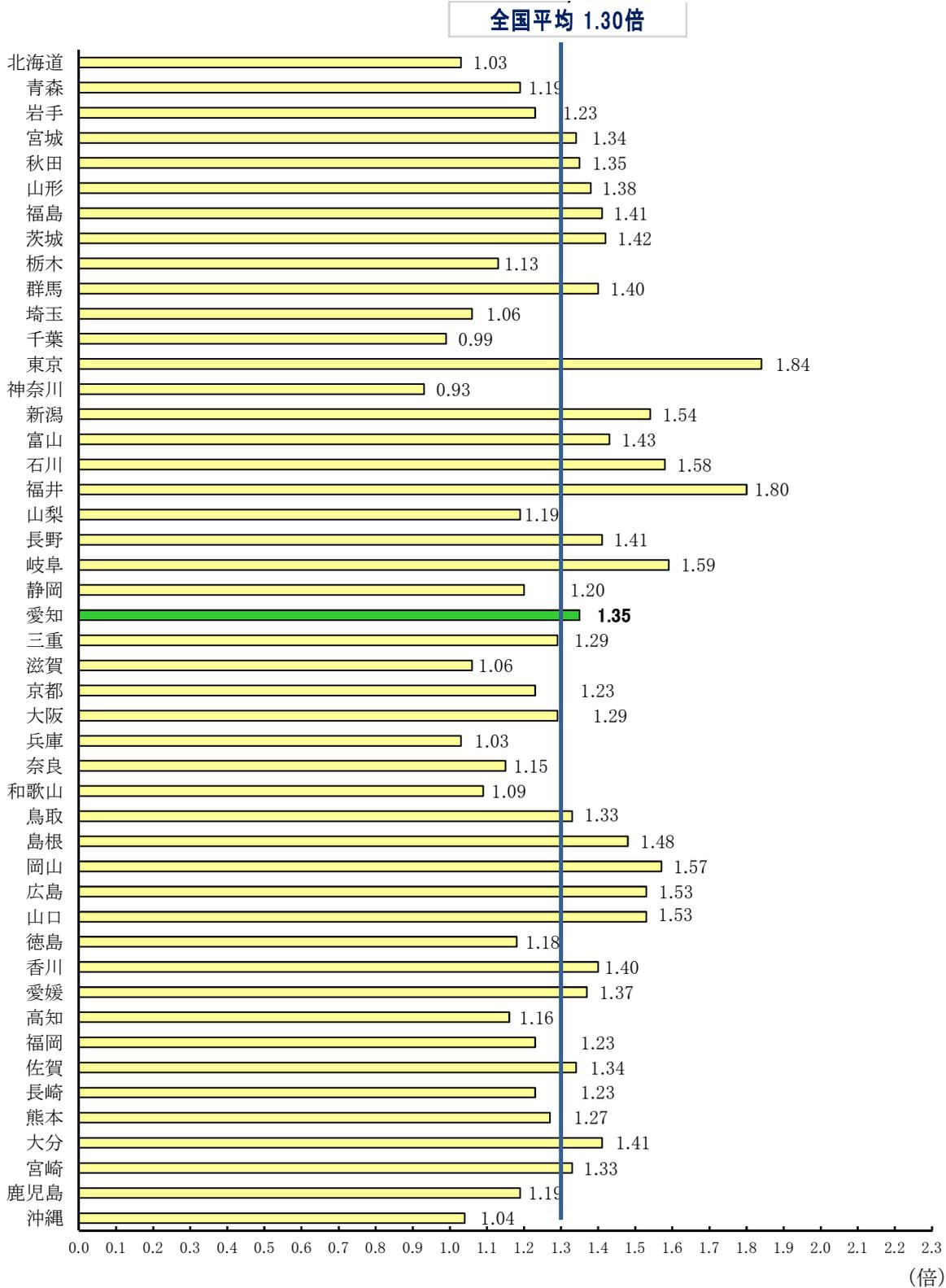
(注) 1 「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

令和5年10月



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。